



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日

上場会社名 株式会社JCU 上場取引所 東
 コード番号 4975 URL <https://www.jcu-i.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 木村 昌志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営戦略室長 (氏名) 井上 洋二 (TEL) 03-6895-7004
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	20,702	16.0	7,320	10.5	7,398	9.7	5,154	11.5
2022年3月期第3四半期	17,841	15.7	6,626	33.8	6,743	35.1	4,620	35.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 7,639百万円(29.3%) 2022年3月期第3四半期 5,908百万円(104.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	198.86	—
2022年3月期第3四半期	176.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	44,516	38,586	86.7
2022年3月期	40,892	33,166	81.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 38,586百万円 2022年3月期 33,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	27.00	—	30.00	57.00
2023年3月期	—	33.00	—		
2023年3月期(予想)				33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	9.3	9,100	1.2	9,100	△1.4	6,300	△1.1	243.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	27,547,477株	2022年3月期	27,541,754株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,794,629株	2022年3月期	1,608,474株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	25,918,077株	2022年3月期3Q	26,184,509株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、感染者数の減少に伴い、サービスを中心に個人消費は持ち直しました。輸出が回復した製造業は、先送りしていた設備投資を再開するなど、緩やかな回復基調が継続しております。

海外では中国において、6月初旬に厳しい活動制限が緩和されたことで、個人消費は回復し、製造業の生産は増加しました。しかし、8月以降に行動制限が再度発令されたことにより、個人消費は低迷し、製造業の生産は減少しました。欧米諸国においては、活動制限緩和に伴うサービス消費の回復が一巡したことに加え、エネルギー価格や資源価格の高騰の影響が生じており、引き続き注視が必要な状況であります。

当社グループを取り巻く事業環境は、スマートフォンやパソコンなどの出荷台数は減少しましたが、5Gの商用化・IoT・テレワークをキーワードに、技術革新及びデータ通信量の増加が進み、5G関連部品、データセンター等のインフラ、高機能電子デバイス向けに、主に半導体パッケージ基板の需要は堅調に推移しました。自動車産業は主に中国において、6月初旬に厳しい活動制限が緩和されたことで挽回生産が始まり、自動車の生産台数は増加しました。

その結果、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比
売上高	17,841百万円	20,702百万円	16.0%増
営業利益	6,626百万円	7,320百万円	10.5%増
経常利益	6,743百万円	7,398百万円	9.7%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,620百万円	5,154百万円	11.5%増

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(薬品事業)

電子分野

中国 IoTおよびテレワークをキーワードにその他の高機能電子デバイス向けプリント基板の需要は一巡しましたが、スマートフォン向けプリント基板の生産が比較的堅調に推移し、薬品需要は増加しました。

台湾 サーバー、高機能電子デバイス向け半導体パッケージ基板の需要が堅調に推移し、薬品需要は大幅に増加しました。

韓国 半導体市場の需要が鈍化し、一部の半導体パッケージ基板メーカーにおいて在庫圧縮の動きがあり、薬品需要は横ばいに推移しました。

装飾分野

日本 半導体、部品不足が緩和されたことで自動車の生産台数は増加し、薬品需要は増加しました。

中国 6月初旬に厳しい活動制限が緩和されたことで挽回生産が始まり、自動車の生産台数は増加しましたが、薬品需要は横ばいに推移しました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比
売上高	16,972百万円	18,684百万円	10.1%増
セグメント利益	7,372百万円	7,718百万円	4.7%増

(装置事業)

新型コロナウイルス感染症の影響による先送り案件の再開、及び電子分野めっき装置の新規投資需要の増加により、売上高、受注高、受注残高ともに大幅に増加しました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比
売上高	868百万円	2,018百万円	132.3%増
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△69百万円	318百万円	—
受注高	2,048百万円	3,748百万円	83.0%増
受注残高	1,355百万円	3,846百万円	183.7%増

(その他事業)

その他事業におきましては、売上高は0百万円（前年同期比28.4%減）となり、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,623百万円（8.9%）増加し、44,516百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の増加により3,629百万円（11.2%）増加し、36,136百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が増加したものの、投資有価証券の減少、繰延税金資産の減少により5百万円（0.1%）減少し、8,379百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,796百万円（23.3%）減少し、5,929百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の減少、法人税支払いによる未払法人税等の減少により1,616百万円（24.1%）減少し、5,095百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の減少により180百万円（17.8%）減少し、833百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当金支払いによる利益剰余金の減少、買付取得による自己株式の増加の一方、為替換算調整勘定の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ5,420百万円（16.3%）増加し、38,586百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、装飾分野の自動車部品向け薬品は、短期的には半導体不足、部材不足などによる影響があるものの、長期的には微増基調で推移するものと予想されます。電子分野向け薬品は、5Gの普及、及び更なる技術革新に伴い、半導体パッケージ基板を中心に需要が拡大することが予想されます。このような状況を踏まえ、当社は長期的に目指すべき姿を「持続可能な成長を続けるグローバル企業」とし、事業をESG、SDGsに結び付けて経営する企業、どの国でも生き残ることができる企業を目指します。これを実現するために、中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）「Next 50 Innovation 2nd」を策定し、「コア事業の強化」、「ESG視点での経営基盤の構築」を基本方針に、取り組みを推進してまいります。2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表した第2四半期連結累計期間、及び通期連結業績予想の数値から修正等はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,519,073	22,522,628
受取手形	2,131,152	2,641,866
売掛金	6,104,224	6,558,239
契約資産	265,932	754,631
商品及び製品	2,546,395	2,192,897
仕掛品	50,518	46,835
原材料及び貯蔵品	1,035,295	868,358
その他	1,014,726	729,311
貸倒引当金	△160,303	△178,194
流動資産合計	32,507,015	36,136,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,398,156	3,569,928
機械装置及び運搬具（純額）	993,340	1,106,613
工具、器具及び備品（純額）	405,379	451,793
土地	522,824	915,500
リース資産（純額）	48,217	41,642
建設仮勘定	91,463	162,582
有形固定資産合計	5,459,382	6,248,060
無形固定資産		
その他	55,162	50,692
無形固定資産合計	55,162	50,692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,672,695	1,332,369
繰延税金資産	788,461	309,127
その他	409,774	439,460
投資その他の資産合計	2,870,931	2,080,957
固定資産合計	8,385,476	8,379,711
資産合計	40,892,491	44,516,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,817,220	881,092
電子記録債務	919,638	1,036,285
短期借入金	369,222	508,399
1年内返済予定の長期借入金	335,926	279,648
リース債務	12,673	12,942
未払法人税等	1,461,117	842,871
賞与引当金	387,231	324,956
その他	1,409,166	1,209,723
流動負債合計	6,712,196	5,095,919
固定負債		
長期借入金	540,698	342,226
リース債務	63,042	53,548
退職給付に係る負債	80,138	96,389
繰延税金負債	27,649	47,327
資産除去債務	252,345	259,633
その他	50,046	34,722
固定負債合計	1,013,921	833,848
負債合計	7,726,117	5,929,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,245,044	1,255,334
資本剰余金	1,186,499	1,196,783
利益剰余金	33,303,033	36,823,175
自己株式	△4,567,395	△5,173,571
株主資本合計	31,167,182	34,101,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,075	70,955
為替換算調整勘定	1,877,115	4,413,840
その他の包括利益累計額合計	1,999,191	4,484,795
純資産合計	33,166,373	38,586,518
負債純資産合計	40,892,491	44,516,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	17,841,696	20,702,728
売上原価	6,282,750	8,062,337
売上総利益	11,558,946	12,640,391
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,680,581	1,763,689
賞与	475,266	539,055
退職給付費用	93,337	93,263
減価償却費	285,723	317,287
その他	2,397,313	2,606,557
販売費及び一般管理費合計	4,932,222	5,319,852
営業利益	6,626,723	7,320,538
営業外収益		
受取利息	38,676	48,384
受取配当金	27,958	36,745
為替差益	80,816	433,113
貸倒引当金戻入額	8,264	1,929
その他	69,908	16,509
営業外収益合計	225,624	536,682
営業外費用		
支払利息	6,121	7,098
持分法による投資損失	82,560	439,131
その他	20,562	12,380
営業外費用合計	109,244	458,611
経常利益	6,743,104	7,398,610
特別利益		
持分変動利益	-	77,019
固定資産売却益	781	5,537
投資有価証券売却益	385	-
事業譲渡益	-	60,000
特別利益合計	1,166	142,557
特別損失		
固定資産売却損	35	0
固定資産除却損	2,207	1,666
子会社清算損	1,776	-
減損損失	-	13,766
特別損失合計	4,019	15,433
税金等調整前四半期純利益	6,740,251	7,525,734
法人税、住民税及び事業税	1,803,759	1,828,008
法人税等調整額	315,710	543,599
法人税等合計	2,119,470	2,371,607
四半期純利益	4,620,780	5,154,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,620,780	5,154,126

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,620,780	5,154,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,459	△51,120
為替換算調整勘定	1,261,314	2,455,195
持分法適用会社に対する持分相当額	25,184	81,529
その他の包括利益合計	1,287,958	2,485,604
四半期包括利益	5,908,739	7,639,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,908,739	7,639,731

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、2022年11月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式186,100株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が605,993千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,173,571千円となっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,972,459	868,966	17,841,425	271	17,841,696	—	17,841,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,972,459	868,966	17,841,425	271	17,841,696	—	17,841,696
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,372,214	△69,608	7,302,606	△12,338	7,290,267	△663,543	6,626,723

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワイン製造用ブドウ・苗木の育成・販売等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	—
全社費用※	△663,543
合計	△663,543

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,684,112	2,018,421	20,702,534	194	20,702,728	—	20,702,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,684,112	2,018,421	20,702,534	194	20,702,728	—	20,702,728
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,718,390	318,655	8,037,045	△12,946	8,024,099	△703,560	7,320,538

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワイン製造用ブドウ・苗木の育成・販売等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	—
全社費用※	△703,560
合計	△703,560

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「装置事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては13,766千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年 2 月 3 日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の消却を行うものであります。

2. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類

普通株式

(2) 消却する株式の数

312,000株

(3) 消却予定日

2023年 2 月 27 日